

# 設立趣旨書

わが国は世界にも例を見ない急速な高齢化の進展と、それに伴う、生活習慣病(慢性疾患)患者の増大という問題を抱えています。そして、こうした慢性疾患患者の増大は、患者自身の生活の質(QOL)のみならず、医療保険財政に対しても多大な影響を与えています。

骨折や虫垂炎などといった急性疾患の多くは、薬物治療や手術など、医療機関での治療を主体とした対処で解決が可能です。対して長い経過をたどる慢性疾患では、医学的な治療だけではなく、患者自身が自分の病気を管理する「セルフマネジメント(自己管理)」が重要となります。

しかしながら現状は、患者自身を支援する仕組みはほとんどないといっても過言ではありません。当協会の設立は、患者中心の医療を実現するためにもこうした慢性疾患患者を支援し、患者自身が力をつけていくことを目的としています。患者が自らをマネジメントし、医療との関わり方、薬の飲み方、ストレスのコントロールなどを学び、安定した人間関係を築くことは、患者の生活の質(QOL)のみならず、医療財源の適正化にも大きく貢献します。こうした観点から、医療の最大の担い手である患者をサポートする仕組みを作りたいと考えています。

具体的には、患者が管理しなければならないポイントは次の3つに大別されます。

1. 薬剤を決められた通りに服用するなど、治療方針について医師と話し合った上で自ら正しく実行していく「治療の管理」
2. 病気を抱えながら仕事をしたり、家事や育児をしたりといった役割をこなす「社会生活の管理」
3. 病気であるがゆえに感じる、怒りや疲労感などと向き合う「感情の管理」

米国・スタンフォード大学医学部患者教育研究センターは、この慢性疾患をもった人々が病気とうまく付き合い、自分らしく日常生活を送ることができるように支援するための教育プログラムとして、「慢性疾患セルフマネジメントプログラム(Chronic Disease Self-management Program)」を開発しました。現在では、英国をはじめ世界13カ国以上で同プログラムの導入がなされています。ちなみに、このプログラムの効果について同センターは、1,000人を対象とした比較試験の結果として、患者の生活や行動の改善、症状の緩和、医療費の抑制のそれぞれに貢献したと発表しています。

この教育プログラムの日本導入に向けた検討が、2004年2月に同センターの視察に赴いた患者会リーダー有志と製薬協により開始されました。2005年3月には導入のためのプロジェクトが発足し、マニュアルの日本語化やリーダー養成講座の開講などといった準備作業が行われてきました。そして同年10月、患者会、医療関係団体、個人等からなる「日本慢性疾患セルフマネジメント協会」を設立するに至りました。

この活動を、慢性疾患をもつ不特定多数の市民にさらに一層普及するために、特定非営利活動法人として生まれ変わり、同プログラム等を利用した、慢性疾患の自己管理に関する教育指導、普及啓発及び情報提供等を行い、当該患者の生活や行動の改善、症状の緩和促進を図り、もって国民の健康保持と健康増進に貢献していきたいと考えます。

こうした活動を実施する上で、資産の保有や各種の契約締結の際に支障がでることも予想されるため、法人化は急務の課題ですが、この会は営利を目的としていないので、いわゆる会社法人は似つかわしくありません。

また、増大し続ける生活習慣病の課題に取り組み、国民の健康保持と健康増進に貢献するという公益の観点からも、特定非営利活動法人の設立が望ましいと考えます。

平成17年11月17日

特定非営利活動法人 日本慢性疾患セルフマネジメント協会

設立代表者 住所又は居所 東京都新宿区新小川町9番20号 新小川町ビル5階

氏名 伊藤 雅治 ㊞